

政治地理研究部会設置（継続）申請書

2013年8月21日

1. 発起人（五十音順）

新井智一（神奈川大）、北川眞也（三重大）、飛奈裕美（京都大）、畠山輝雄（鳴門教育大）、二村太郎（同志社大）、前田洋介（新潟大）、山崎孝史（大阪市立大、代表世話人予定）

2. 研究領域

本部会では、過去2年間の活動の成果と課題を踏まえて、重点的研究・活動領域として以下の5領域を設ける。

(1) 政治地理学・新地政学の理論的・方法論的フロンティア

欧米の政治地理学の成果を批判的に吟味し、独創的な主権論、境界論、民主主義論、公共空間論の構築と分析方法の彫琢を目指す。さらに日本の地理学では未発達のジェンダー・ポリティクスやフェミニスト政治地理学の基礎を築く。

(2) グローバル化時代の都市ガバナンス

グローバル化に伴う「国家の退場」論を実態的に検証し、都市を軸とする地域主権論とマルチ・スケールガバナンスやリスケーリング論に関する現代的課題を考察する。

(3) 「占領地」の比較研究

紛争にからむ占領地の軍事化と非占領者社会の変容について、沖縄（沖縄島）やパレスチナ（ヨルダン川西岸地区）を対象に比較研究を行い、占領地への政治地理学的な接近と占領地復興への貢献の可能性を探る。

(4) 政治地理学的研究の国際交流の促進

上記研究領域での国際的な研究交流を促進する。

(5) 活動基盤の人的・財政的強化

他分野の組織・研究者とのネットワークを構築し、部会活動を財政的に強化するために発起人を軸に2014年度以降に科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究ないし基盤研究B）の獲得を目指す。

3. 設置の趣旨

戦後の日本において政治地理学の分野は他の地理学の分野に比較して研究の発展が遅れてきた。しかしながら、冷戦の崩壊・グローバル化といった世界情勢の変化やポスト構造主義の浸透などによる権力関係への学問的注視によって、地理学においても政治への関心はこれまでになく高まっている。このことは同時に社会事象の分析において政治的側面の考察が不可欠であることも意味する。『人文地理』の学界展望における「政治・社会」部門の増頁に続く、政治部門の独立はそうした状況を反映していると言えるであろう。こうした現状認識のもとに、本部会は2011年に人文地理学会において初めての政治地理学関係の

部会として設立され、政治地理学の理論的・方法論的深化と研究フロンティアの開拓をはかり、日本における政治地理学的研究の更なる確立と普及を図るべく活動を続けてきた。2年前の申請時に2期4年間の活動を申請しており、特に学生・院生ならびに若手研究者の関心が高まりつつあることが確認されるため、第2期目2年間の活動継続が望ましいと判断した。

4. 今後2年間の研究テーマと活動計画

本部会は、上述した5つの重点的研究・活動領域に沿って、人文地理学会大会の部会アワーを含む年4回の開催を基本とし、1期2年間の活動を企図している。設置が認められた場合、2013年度内に開催する第8回研究会は「中東民主化の光と影（仮題）」、第9回研究会は「ジェンダー・ポリティクスと政治空間論の視座（仮題）」をテーマとする予定である。それ以降の研究テーマは11月以降に調整していく。

研究会の開催は関西地方を中心にしつつ、発起人の勤務大学・研究フィールドをベースに地方開催も企画する。そして、若手研究者の育成と大学院生に対する政治地理学のアピールを意識した報告者構成と開催形態を配慮するとともに、政治学や政治社会学といった隣接分野そして他の研究部会（特に地理思想研究部会）との積極的な連携・共催を試みたい。

また、現在発起人を中心に研究領域（4）をテーマとする科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）を申請する予定であり、2014年の国際地理学連合クラブ地域会議や2015年の同モスクワ会議、国際批判地理学者集団ラマッラー（パレスチナ自治区）会議への参加を通して日本の政治地理学の国際発信に努めるとともに、発起人の研究キャリアに基づく政治地理学方法論書の刊行を目指す。